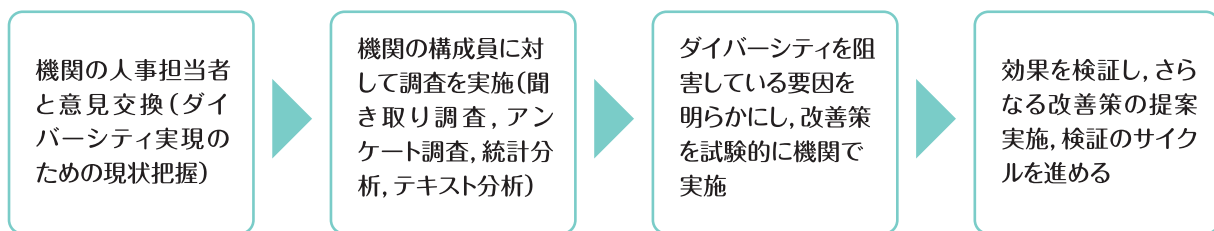


取組 4 ダイバーシティ研究環境実現モデル開発

① モデル開発の実施体制

- 代表機関である広島大学が中心となり、共同実施機関、および推進協議会メンバー機関と連携して、ダイバーシティ研究環境を実現するための取組のモデルを開発する。
- モデル開発に向けて、各機関で調査を実施する。調査は、広島大学のダイバーシティ研究センターが中心となって進める。同センターで、複数の学問分野（心理学、社会学、文学、経営学など）の専門家からなるチームを編成し、多角的な視点から課題にアプローチする。

モデル開発のための調在の流れ



モデル開発と発信

- 多種多様な機関での調査で得られた知見に基づいて、ダイバーシティ研究環境を実現するための取組のモデルを開発する。
- 本事業の各機関のみならず、他の分野や業種、あるいは広島に限らず他地域でのモデル適用可能性を検討し、その成果を広く国内外に発信する。

② 本事業の効果測定と発信

- モデル開発に加え、本事業の効果測定するための調査を行う。
- 本事業の実施前後に、各機関でアンケート調査を行って、意識の変化などをとらえ、本事業の取り組みがもたらす効果を検証する。
- 調査の結果は、第三者評価などの基礎データとする。

調査の進捗状況

流通系と製造系の企業3社と協力し、モデル開発および本事業の効果測定のための調査を実施した。

流通系

流通系の企業では女性社員が比較的多いものの、女性が現場の主任から管理職に昇進するのに困難が残されている場合もある。女性主任の昇進を阻害する要因には、女性自身の家庭環境やキャリア意識、上司との関係、男性中心的な管理職像、男性中心的な評価の仕方など、さまざまなものが考えられる。

株式会社イズミと協力し、聞き取り調査とアンケート調査を実施した。

聞き取り調査で、女性一人ひとりがライフコースのなかでキャリア意識を形成する過程を明らかにする一方で、アンケート調査では、職場での上司、同僚、部下との相互作用のなかで、キャリア意識がいかに形成されるかを明らかにし、昇進を阻害する要因を立体的に把握することを狙った。

◆聞き取り調査

- 調査日時：2018(平成30)年4月26日～6月22日の間の7日間／1人1時間～1時間半程度／勤務中／1対1の対面
- 調査場所：株式会社イズミ本社,ならびに9店舗
- 調査対象：25名
- 内訳：

	合計	管理職	バイヤー	主任	一般
女性	21	4	1	15	1
男性	4	2	0	2	0

	非正規	地域限定社員	正社員
女性	2	3	16
男性	0	0	4

◆アンケート調査

- 調査方法：一般従業員,主任,係長級,課長級に分けて4種類の調査票を作成。一般は主任の,主任は係長級の,係長級は主任の,課長級は係長級のリーダーシップをそれぞれ評価させた。上司と部下のひも付けを行うためのIDを付与したうえで,調査票を各店舗に送付。各店舗で調査票を上司から部下に配布。勤務時間中も含め回答者の都合がよい時間に回答。回答済みの調査票は回答者が厳封したうえで,店舗で回収。店舗ごとに取りまとめて本部に返送。
- 調査日程：2018(平成30)年6月22日に調査票を本部から各店舗に送付。8月10日に回収。
- 調査対象：全店の店長。3名以上の部下を持つ主任がいる店舗の全従業員(非正規を一部含む)
- 配付数と回収率：配付数4463,回収数2842(回収率63.68%),有効回答数2392(有効回答率53.60%)

製造系

製造系の企業では女性社員が少数であり,しかも特定の部署に集中しがちである。そのような環境では,女性が昇進するのにさまざまな困難があると考えられる。男性中心的な風土や慣行,両立支援制度の使いづらさ,男性中心的な評価基準などである。

デルタ工業株式会社とマツダ株式会社の協力を得て,調査を行った。

デルタ工業株式会社では,まず聞き取り調査で,男女の一般職と管理職に,キャリア意識,両立支援制度や女性育成の取り組み,仕事の割り振り,評価について聞き取りをし,問題を抽出した後,アンケート調査でそれらの内容について全体に聞き,男女の働き方と課題を立体的にとらえることを狙った。

◆聞き取り調査

- 調査日時：2018(平成30)年3月14日,15日,16日／1人1時間～1時間半程度／勤務中／1対1の対面
- 調査場所：デルタ工業株式会社本社
- 調査対象：25名／正社員の間接部門(直接部門を一部含む)
- 内訳：

	合計	管理職	主任	一般
女性	15	3	8	4
男性	10	2	2	6

◆アンケート調査

- 調査方法：一般職用と管理職用の調査票を作成。WEBアンケート調査のURLを人事担当者から回答者の業務用メールアドレスに配布。勤務時間中も含め回答者の都合の良い時間に回答。人事担当者は回答者の回答内容を見ることはできない。
- 調査日程：2019年1月28日URL配付。2019年2月26日に回答しめきり
- 調査対象：間接部門ならびに製造部門のデスクワークの正社員全員(グループ会社出向者含む)
- 配付数と回収率：配付数534,回答数366(回答率68.54%)

◆マツダ株式会社では,デルタ工業株式会社と同様のアンケート調査の実施を2019(平成31年)3月に準備中である。